

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20520579

研究課題名（和文） 地方名望家の親族ネットワークと地方政治に関する研究

研究課題名（英文） Research on Kinship Networks among Local Influential Families and Local Politics

研究代表者

飯塚 一幸 (IIZUKA KAZUYUKI)

大阪大学・文学研究科・教授

研究者番号：50259892

研究成果の概要（和文）：本研究では、地方名望家同士の婚姻関係に基づく親族ネットワークが地方政治に持った意味について、具体的事例に即して分析を行った。その結果、①そうした親族ネットワークは、自由民権運動の広がりや総選挙での支持票獲得に大きな役割を果たしたこと、②経済的困難に陥った親族の救済や親族間の協議に基づく投資行動の失敗により、地方政界に勢力を有した親族集団が没落して、一斉に姿を消す場合もあったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this research, actual cases were analyzed to assess the implication of kinship networks for local politics where kinship networks were based on marriage between members of local influential families. As a result, it was found out that (1) such kinship networks played an important role in promoting the Freedom and People's Rights Movement and securing votes in general elections, and (2) in some cases, kinship groups that were influential in local political circles had become bankrupt and disappeared all together due to an attempt to bail out a member of the kinship group who had experienced financial difficulties or a failure of investment behavior based on discussions among the members of the kinship group.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：地方名望家、親族、自由民権運動、地方政治、私擬憲法

1. 研究開始当初の背景

近代日本の地方政治研究において、有泉貞夫『明治政治史の基礎過程—地方政治状況史論—』（吉川弘文館、1980年）が提唱した地方利益論の影響力は現在でも大きい。利益誘導の根幹をなす補助金の実態解明や、治水問題の展開と地方政治との関係の究明など、研究は着実に深化していると言ってよい。また、

地方利益論は、地方政治を中央政治変容の基礎過程として位置付け登場したことから、官僚閥による地方支配、政友・非政友両派の党組織と地方利益というように、多く中央政治の動向と関わらせて地方政治を論じてきた点に特徴がある。

一方近年では、資本主義化の進展を背景にした、都市間競争、先進・後進、「裏日本」

化など、地方政治史へ地域格差の視点が導入されてきている。地域格差への着目は、当然のことだが競争に勝ち抜くため、あるいは格差を克服するために取り組まれた様々な地域振興策の具体像を問うことにもつながる。

研究代表者も、地方利益論と問題意識を共有しつつ、これまで研究の手薄であった進歩党・憲政本党系政治家の支持基盤を分析し（拙稿「『対外硬』派・憲政本党基盤の変容」山本四郎編『近代日本の政党と官僚』東京創元社、1991年）、地域振興論に関する論点整理を行ってきた（拙稿「日露戦後地域政治史研究の視角」『新しい歴史学のために』263号、2007年）。

ところで、こうした地方政治史研究を行う前提として、地方名望家の家文書の整理は欠かせない基礎作業である。研究代表者も長年そうした作業に携わり、以下の成果を挙げた。

- (1) 『丹後国竹野郡徳光村永島家文書目録』
（一）（1986年）、同（二）（1990年）
- (2) 『丹後国与謝郡宮津元結屋三上家古文書目録』（1988年）、同（続）（2001年）
- (3) 『愛媛県宇和島市三浦田中家文書目録』（1995年）、同第二集（1999年）、同第三集（2003年）、同第四集（2006年）
- (4) 『丹後国加佐郡上安久村安久家文書目録』第一集（2007年）、同第二集（2009年）、同第三集（2010年）
- (5) 『京都府熊野郡久美浜 稲葉家資料調査報告書』全四冊（2008年）

これらの史料には、地方名望家の家族間・親族間で交わされた大量の書簡が含まれており、家族の教育や就職・婚姻・離婚、家の経営や地方政治に関する膨大な情報が蓄積されている。ところが、地方利益論から地域振興論へと展開してきた地方政治史研究においても、地方名望家の個別研究においても、地方名望家同士の親族ネットワークに注意が払われることはなく、これらの情報が十分に活かされてこなかった。家族史の場合も、近年刊行された『日本家族史論集』（吉川弘文館）の中に、近代日本の親族をテーマにした論文がないことから明らかなように、独自の研究テーマとして扱われることは稀である。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本における地方名望家の親族ネットワークのあり方とその特徴について、具体的事例に即しつつ究明し、それが地方政治に持った意味を明らかにすることを目的とした。

その上で本研究では、地方名望家の親族ネットワークの解明を通して、以下の諸点を明らかにすることを具体的な課題とした。

- (1) 家族の教育や就職・婚姻・離婚におい

て親族ネットワークの持った意味、とりわけ親族ネットワークの形成、それからの離脱に直結する結婚・離婚をめぐる諸要因

- (2) 会社設立や株式投資、経営危機への対処などにおいて親族ネットワークの果たした役割、特に家族の病気・当主の放蕩や投資の失敗などによって起こる家没落の危機に際しての親族ネットワークの持った機能

- (3) 地域内の政治対立、政党加入、選挙など、地方政治上における諸問題への親族ネットワークの影響力やその規定性

家族間・親族間で交わされた大量の書簡を読み解くことにより、教育・就職・結婚・離婚・転居・転職といったライフサイクルにおける節目において、家族構成員がどのような意志決定を行ったのか、個人の内面にまで立ち入って考察することが可能となる。

研究代表者はすでに、愛媛県宇和島市三浦田中家の三男に生まれ、日本で初めて京都大学に設置された古典古代文学・語学講座の教授となった、田中秀央の自伝及び関係史料を翻刻・出版する中で、こうした作業を試みた（菅原憲二・飯塚一幸・西山伸編『田中秀央近代西洋学の黎明—『憶い出の記』を中心に—』京都大学学術出版会、2005年）。同書では、上記の課題の内、(1)(2)についての解明を主眼としたが、本研究では、さらにそれを踏まえて(3)の課題へも着手しようと試みた訳である。

3. 研究の方法

本研究では、京都府京丹後市久美浜町の稲葉家と、愛媛県宇和島市三浦の田中家を事例として取り上げ、地方名望家の親族ネットワークの実態を分析した。対象とする時期は明治維新から第一次世界大戦までである。

この内、稲葉家は、江戸時代に久美浜代官所の掛屋を務めた家であり、1881（明治14）年には京都府内で地租納入額第一位を占めるほどの資産家であった。同家の十二代市郎右衛門は、1870（明治3）年に家督を継いだあと、区長・府会議員・郡長を歴任し、さらに衆議院議員を一期務めた、府下有数の地方名望家であった。

稲葉家文書に関しては、2003年度からの5か年間、京丹後市の国庫補助事業として研究代表者も加わって調査が行われ、2008（平成20）年3月に目録化を終えて報告書を刊行した。その後、2010（平成22）年夏に現在の稲葉家当主の自宅などから千点を超える史料が発見されたが、それについても本研究の中で整理を実施し、約3万点に上る同家史料はほぼ整理を完了した。

一方、田中家は、近世において代々庄屋を務めた網主の家柄であり、明治期に入ると戸長・村長・郡会議員などに就任した経歴を持

つ。こうした点から、田中家は郡レベルの名望家と概括できる。

田中家文書に関しては、1986（昭和61）年から地元の方々の協力を得て、愛媛大学・千葉大学を中心とする息の長い調査を継続してきた結果、2003（平成15）年までに目録を4冊刊行して完結した。史料の総点数は約2万2千点に及ぶ。田中家が居住していた三浦の公民館資料も、同家文書の関連資料として本研究の中で整理を実施した。

以上のような史料状況を踏まえて、稲葉家文書・田中家文書を読み込むことで、本研究の課題を達成しようとした。

4. 研究成果

本研究により、以下の点が明らかとなった。

(1) 稲葉家の場合、江戸時代の婚姻相手は、居村久美浜村や五軒屋と呼ばれる廻船業者がいる港町として栄えた湊宮村など熊野郡を除くと、豊岡藩・出石藩・福知山藩・篠山藩など但馬・丹波の藩士、豊岡町の鍋屋由利家、浜坂村の木綿屋西谷家、出石町の龍野屋彦兵衛家、氷上郡新郷村の進藤家など、但馬・丹波の豪農商に広がっていた。その中で、八代市郎右衛門の息子嘉十郎英次が豊岡稲葉家を、十代市郎右衛門の息子浅之助英勝が津居山稲葉家を起こしている。

ところが、明治維新後になると変化を見せ、1878（明治11）年、十一代市郎右衛門の息子宅蔵が、旧宮津藩家老の家筋である沼野秀正の妹道野と結婚、宅蔵の兄十二代市郎右衛門英裕も旧宮津藩士有本睡計の次女としを後妻に迎えている。その後、英裕・宅蔵兄弟の子供の代になると、婚姻関係は但馬から京都市、兵庫県赤穂郡や島根県簸川郡へと拡大していった。

これに対し、郡レベルの地方名望家である田中家の場合は、江戸時代から明治期の当主である七代精一郎、八代九八郎に至るまで、その子女は旧宇和島藩領内の庄屋クラスの家と婚姻関係を結んでおり、稲葉家のような広がりを見せていない。

(2) 稲葉宅蔵が旧宮津藩士沼野秀正の妹道野と結婚した背景には、英裕と沼野秀正が豊岡県時代とともに区長を務めており、公務を通して深く知り合ったことがあった。沼野秀正は天橋義塾創立委員であり、この縁談を仲介した旧宮津藩士栗飯原鼎も天橋義塾幹事であった。つまり、この結婚により、稲葉家は天橋義塾を立ち上げた旧宮津藩改革派と親族ネットワークで結ばれたのである。1885（明治18）年に十二代市郎右衛門英裕が後添えとして旧宮津藩士有本睡計の次女としを迎えたことも、同じ流れで理解できる。

この結果、天橋義塾を中心に宮津で始ま

った丹後国の国会開設運動に、熊野郡はいち早く反応し、1880（明治13）年10月には熊野郡を範囲とする民権結社同仁会を久美浜村に創立することになる。また、天橋義塾社長沢辺正修は、私擬憲法草案「大日本国憲法」を起草するにあたり、その情報を逐一英裕に知らせただけでなく、稲葉家の蔵書中の『欧州各国憲法』を利用した可能性もあるなど、沢辺ら天橋義塾幹部と稲葉家の関係は、丹後国における自由民権運動の中軸を形成していた（拙稿「京都府における国会開設運動の展開—私擬憲法案「大日本国憲法」の成立と沢辺正修—」『史林』第92巻第2号、2009年）。

このように、自由民権運動の広がり背景として、親族ネットワークの存在は無視できないのである。

(3) 地方名望家の親族ネットワークは、1890（明治23）年の帝国議会開設後の衆議院総選挙においても、支持票獲得に重要な機能を果たした。

たとえば、日露戦争後の1908（明治41）年5月15日、任期満了にともなって実施された総選挙の京都府郡部選挙区（定数5名）の場合、丹後国からは加佐郡の岩田信と竹野郡の岡田泰蔵の2名が、ともに政友会から出馬して争った。この際も、定数いっぱい5名が立った政友会内で事前に地域割りが行われたものの、親族ネットワークの広がり強さが大きな意味を持った。

京都市で弁護士を開業していた岩田信は、加佐郡の旧大庄屋で府会議員も務めた岩田伊左衛門の次男であったが、分家の岩田藤太郎家の息子が中郡峰山町の地方名望家寺田家の養子となって跡を継ぎ、峰山町長や府会議員として大きな政治的影響力を有していた。こうしたことから、岩田信は地元加佐郡での大量得票に加え、中郡の投票数の約4割を獲得して当選に至っている。

他方、アメリカのエール大学とカソリック大学に留学後、神戸で弁護士を開業していた岡田泰蔵は、綾部町の郡製糸会社社長波多野鶴吉や熊野郡の府会議員奥田新之丞と親戚関係にあり、自前の候補を持たなかった何鹿郡や熊野郡から大量得票を獲得して、第二位当選を果たしている。

特に1900（明治33）年の衆議院議員選挙法改正により、それまでの小選挙区制にかえて府県単位の大選挙区制が採用され（ただし市は独立選挙区）、複数の郡にまたがる支持の広がり当選に不可欠となったことから、郡を超えた親族ネットワークに依拠した集票行動の持つ役割の重要性が高まったのである。

(4) 1881（明治14）年3月時点での稲葉家の地租納入額は、785円81銭3厘に上り、

京都府下最大の地主であった。1890（明治23）年の貴族院多額納税者議員の選挙においても、稲葉家は京都府下の選挙人15人に入っている。

しかし、経済的困難により親族で相次いだ家政整理が、稲葉家の家計に重い負担を強いた。主なものだけでも、①1873（明治6）年から1882（明治15）年にまで及んだ、英裕の母りうの実家進藤家の再建の努力と破綻、②明治中期に長く続いた、英裕の先妻きせの母大野鈴とその家族への資金援助、③1904（明治37）年から翌年にかけて実施された、英裕の姉千尾の嫁ぎ先福島家の家政整理、④1912（明治45）年に行われた、英裕の妹かなの嫁ぎ先豊岡由利家の家政改革などが挙げられる。また、英裕・宅蔵兄弟それぞれの娘たちの嫁ぎ先に対する支援も、相当な支出を伴った。

こうした親族関係に基づく負担金額を数字で把握することは、今後の課題とせざるを得ないが、開発から取り残された熊野郡での土地所有に主な基盤を置いていたこともあって、1897（明治30）年の貴族院多額納税者議員選挙人名簿から稲葉家は姿を消している。

一方、田中家の場合は、八代九八郎の放蕩により家運が傾き、九八郎の息子である医師の九信が釜山府立病院内科主任として勤務することになったのを機に、一家を挙げて韓国へと渡っていった。田中家の家督は、九八郎の姉ミネ・精一郎夫妻の長男良馬が継いだ。家勢挽回を企てた良馬の投資や夏橙栽培・養鶏業・自転車販売などの事業がことごとく失敗したことにより、1914（大正3）年に本宅が売却となり、翌年には長年維持してきた郵便局をたたんで東京に居を移すに至る。ただ、田中家が退転に追い込まれた背景には、精一郎の兄国松武雄家、同じく弟の都築秀二家の経営不振・家政整理があった。この内、国松武雄家は結局破綻し、田中九八郎家より一足早く韓国釜山へと移住していった。

この結果、宇和島出身の末広重恭と同じく大同団結運動に加わったあと、自由党に属して北宇和郡選出の県会議員を務めた国松武雄家、北宇和郡三浦村長や郡会議員を歴任した田中家は、明治後期から大正前期にかけて一斉に愛媛県政界から姿を消した。

親族ネットワークによる地方名望家同士の結び付きは、地方名望家の浮沈に極めて重要な意味を持っていたのである。

(5) 稲葉家・田中家ともに、経営状況が思わしくなくなるにつれ、子供の結婚相手を探すのにより慎重を期すようになる。単に相手の家の経済状態に難点があるかを確認するだけでなく、むしろ経済的な支援を

得られる財力を婚家に期待するようになる。

稲葉家の場合、特に英裕三女浜菜の婚家の選択には一年以上の歳月が費やされ、結局兵庫県赤穂郡坂越村の酒造家奥藤家に嫁ぐことになる。

田中家の場合は、良馬の弟で、1912（明治45）年3月から東京帝国大学文科大学講師となっていた田中秀央の結婚相手がことに重視され、京阪神の商家を中心にいくつもの家が候補に挙がり調査を行っている。しかし、こうした家運挽回の方策として結婚を利用としようとする動きを拒否し、秀央は幼なじみである国松武雄の娘艶子と結婚する。

この時期、地方名望家の結婚において、家の存続をかけた打算と個人の意志がせめぎあうことは、珍しくなかったのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

- ①飯塚一幸、国会期成同盟第二回大会と憲法問題、大阪大学大学院文学研究科紀要、査読無、51巻（2011）、49—85
- ②飯塚一幸、京都府における国会開設運動の展開—私擬憲法案「大日本憲法」の成立と沢辺正修一、史林、査読有、92巻5号（2009）、75—103
- ③飯塚一幸、自由党成立後の杉田定一、経済史研究、大阪経済大学日本経済史研究所、査読有、12号（2009）、110—136

〔学会発表〕（計4件）

- ①飯塚一幸、居石正和『府県制成立過程の研究』をめぐって、日本近代法制史研究会、2010.4.24、大阪大学
- ②飯塚一幸、日露戦後の舞鶴鎮守府と舞鶴港、近代古都研究会、2010.3.8、呉市海事歴史科学館
- ③飯塚一幸、自由民権運動研究の現状と課題、大阪大学歴史教育研究会、2008.12.20、大阪大学

〔図書〕（計5件）

- ①家近良樹・飯塚一幸編、大阪経済大学日本経済史研究所、杉田定一関係文書史料集、（2010）、309
- ②坂根嘉弘・飯塚一幸・松下孝昭・上杉和央・山神達也・筒井一伸、清文堂、軍港都市史研究Ⅰ舞鶴編、（2010）、93—132

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯塚 一幸 (IIZUKA KAZUYUKI)
大阪大学・文学研究科・教授
研究者番号：50259892

(2) 研究分担者

なし
(3)連携研究者
なし